

第57期 中間期 株主通信

2007年4月1日～2007年9月30日

日本光電



病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

証券コード：6849



代表取締役社長
荻野和郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は2007年9月30日をもちまして第57期上半期を終了いたしましたので、ここにその業容をご報告申し上げます。

当上半期は、国内では医療費抑制を目的とする医療制度改革の進展などにより厳しい状況が続きましたが、海外では米州や欧州での販売が好調に推移しました。この結果、売上高、経常利益ともに期初の見通しを上回る成果を挙げることができました。

当57期は、さらなるグループの持続的発展と企業価値の向上を目指し、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせました。当計画は、前中期経営計画の経営ビジョン「医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立」を堅持し、「2012年度までに売上高1,400億円、営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す」ことを長期経営目標と掲げ、これらの実現に向けた諸施策の実行に着手しております。

今後も、技術・商品開発力の強化、販売・サービス力の強化、生産効率の改善・体制強化、業務効率の改革を積極的に推進し、あらゆる面で「SPEED UP」を図り、日本はもとより、グローバル市場で着実な成長を目指し、社員一丸となって取り組んでまいります。

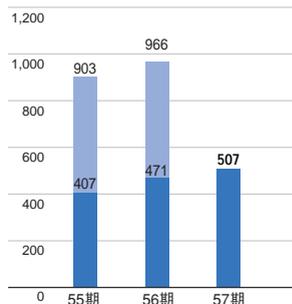
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当は、前年同期より2円増配の1株につき17円とさせていただきます。

連結決算ハイライト

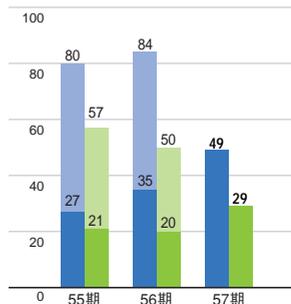
■ 中間 ■ 通期

■ 売上高 (億円)



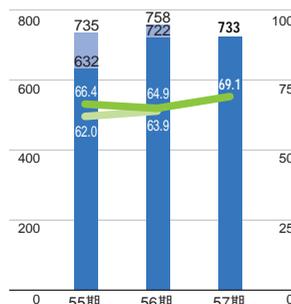
■ 経常利益 (億円)

■ 当期純利益 (億円)



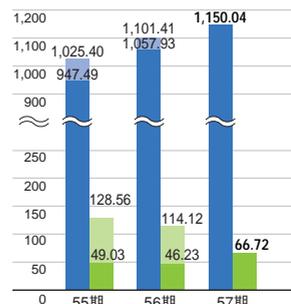
■ 総資産 (億円)

■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産 (円)

■ 1株当たり当期純利益 (円)



		第55期 2006年3月期		第56期 2007年3月期		第57期 2008年3月期	
		中間	通期	中間	通期	中間	通期
売上高	(百万円)	40,755	90,367	47,113	96,679	50,730	—
営業利益	(百万円)	2,488	7,414	3,296	7,973	4,863	—
経常利益	(百万円)	2,782	8,083	3,558	8,448	4,918	—
当期純利益	(百万円)	2,174	5,788	2,049	5,052	2,938	—
総資産	(百万円)	63,258	73,510	72,274	75,894	73,310	—
純資産	(百万円)	42,004	45,540	47,211	48,864	51,010	—
自己資本比率	(%)	66.4	62.0	64.9	63.9	69.1	—
1株当たり純資産	(円)	947.49	1,025.40	1,057.93	1,101.41	1,150.04	—
1株当たり当期純利益	(円)	49.03	128.56	46.23	114.12	66.72	—

1株当たり配当金の推移 (単体)

		第55期 2006年3月期		第56期 2007年3月期		第57期 2008年3月期	
		中間	通期	中間	通期	中間	通期
1株当たり配当金	(円)	13.0	26.0	15.0	30.0	17.0	—

事業の概況・商品群別の概況（連結）

当中間期、わが国においては、医療制度改革が進展し、医療機関の医療の質の向上や安全確保への取り組みが進む一方、経営の効率性を重視する姿勢が強まり、医療機器業界においては引き続き厳しい経営環境となりました。

海外においては、欧米企業のM&Aによる事業規模拡大やアジアなどの新興企業の台頭により、企業間の競争は一段と激しさを増しました。

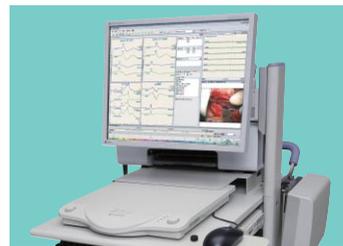
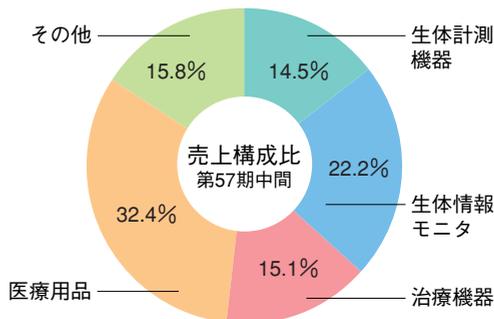
このような状況下、当社グループは、今年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」をスタートさせ、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

国内市場においては、公共施設や学校、民間企業などPAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場での普及が進む自動体外式除細動器（AED）は順調に売上が伸びたものの、前年同期に大型システム商談があった反動で大学および官公立病院向けの売上が減少したことから、国内売上高は367億6千6

百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

海外市場においては、北米で生体情報モニタが好調に推移し、中南米では前期から繰越された大口商談の出荷もあり、生体情報モニタや医療用品の売上が大幅に伸長しました。欧州では、生体情報モニタや血球計数器、医療用品が売上増加に寄与しました。また、中国では心電計の売上が減少しましたが、他のアジア地域では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。この結果、海外売上高は139億6千4百万円（同41.3%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比7.7%増の507億3千万円となりました。利益面では、売上高の増加に加えて、自社品比率の向上などにより粗利率が改善したことから、営業利益は同47.5%増の48億6千3百万円、経常利益は同38.2%増の49億1千8百万円、中間純利益は同43.4%増の29億3千8百万円となりました。

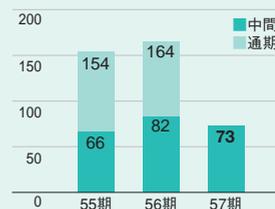


生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
(写真: 神経機能検査装置 MEE-1200シリーズ)

国内では、脳神経群は堅調に推移したものの、システムネットワーク商品の減少により心電計群やポリグラフ群が前年同期実績を下回りました。海外では、心電計群が低調でした。

この結果、売上高は前年同期比10.9%減の73億5千6百万円となりました。



生体情報モニタ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO₂ (動脈血酸素飽和度)、NIBP (非観血血圧) 等の生体情報を連続的にモニタリングする装置 (セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど) および臨床情報システムなど
(写真: ベッドサイドモニタ BSM-9101)

国内では、ベッドサイドモニタや臨床情報システムが堅調でした。海外でも、大口商談の出荷もあり、米州を中心に全地域で好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比24.4%増の112億7千6百万円となりました。



治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
(写真: AED<自動体外式除細動器> AED-1200)

国内では、PAD市場を中心にAED型除細動器が引き続き好調に推移しました。海外でも、医療施設向けの除細動器が好調でした。

この結果、売上高は前年同期比12.3%増の76億4千万円となりました。



医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
(写真: SpO₂測定用センサ フィンガープローブ TL-201T)

国内では、ディスプレイ電極やセンサ類、カテーテル類の消耗品が好調に推移しました。海外でも、消耗品が全地域で好調に推移し、大口商談の出荷も貢献したため、大幅な伸びとなりました。

この結果、売上高は前年同期比18.4%増の164億5千3百万円となりました。

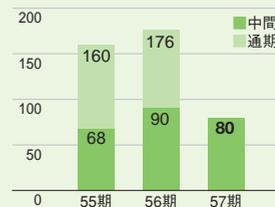


その他

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど
(写真: 全自動血球計数器 MEK-6400 / 左 免疫反応測定装置 CRP-3100 / 右)

国内では、前年同期に大型システム商談があった反動で、関連の仕入商品が大きく減少しました。海外では、血球計数器が欧州を中心に好調でした。

この結果、売上高は前年同期比12.0%減の80億3百万円となりました。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第57期中間 (2007年9月30日現在)	第56期 (2007年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	56,455	56,485	58,908
① 現金及び預金	11,440	13,413	11,060
② 受取手形及び売掛金	26,326	26,192	28,805
③ たな卸資産	14,829	13,321	15,008
繰延税金資産	3,098	2,818	3,214
その他	915	882	947
貸倒引当金	△ 154	△ 142	△ 128
固定資産	15,819	16,825	16,985
有形固定資産	8,930	9,229	9,314
建物及び構築物	2,981	3,190	3,189
機械装置及び運搬具	690	652	697
工具器具及び備品	2,357	2,596	2,639
土地	2,499	2,550	2,499
建設仮勘定	401	238	288
無形固定資産	804	1,010	1,043
投資その他の資産	6,084	6,585	6,627
投資有価証券	4,769	4,616	4,910
繰延税金資産	21	22	19
前払年金費用	—	888	—
その他	1,660	1,382	2,064
貸倒引当金	△ 366	△ 325	△ 366
資産合計	72,274	73,310	75,894

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第57期中間 (2007年9月30日現在)	第56期 (2007年3月31日現在)
■ 負債の部			
流動負債	24,454	21,772	26,376
② 支払手形及び買掛金	15,921	13,318	16,121
短期借入金	2,840	1,718	2,522
未払金及び未払費用	2,071	2,438	2,797
未払法人税等	1,326	1,611	1,923
賞与引当金	1,464	1,537	1,806
役員賞与引当金	—	—	77
その他	831	1,147	1,127
固定負債	607	527	653
長期借入金	137	40	111
長期未払金	—	271	—
繰延税金負債	168	177	222
役員退職慰労金引当金	263	—	281
その他	38	37	37
負債合計	25,062	22,300	27,029
■ 純資産の部			
株主資本	45,376	49,259	46,983
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,485	10,485
利益剰余金	28,364	32,987	30,709
自己株式	△ 1,017	△ 1,757	△ 1,755
評価・換算差額等	1,515	1,384	1,519
その他有価証券評価差額金	1,563	1,267	1,468
繰延ヘッジ損益	10	0	0
為替換算調整勘定	△ 58	116	49
少数株主持分	319	365	361
純資産合計	47,211	51,010	48,864
負債純資産合計	72,274	73,310	75,894

① 現金及び預金の増加

当中間期の好調な業績を背景に、前期末から約23億円増加しました。

② 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の減少

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取

手形及び売掛金）は約26億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約28億円減少しました。

③ たな卸資産の減少

海外向け大口商談の出荷の完了や国内販売会社の在庫削減努力により、前期末から約16億円減少しました。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第56期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	第57期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第56期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
4 売上高	47,113	50,730	96,679
売上原価	24,406	24,880	49,246
売上総利益	22,706	25,850	47,432
販売費及び一般管理費	19,409	20,986	39,458
4 営業利益	3,296	4,863	7,973
営業外収益	353	266	815
営業外費用	92	212	341
4 経常利益	3,558	4,918	8,448
特別利益	13	63	33
特別損失	159	—	171
税金等調整前中間(当期)純利益	3,411	4,981	8,310
法人税、住民税及び事業税	1,279	1,541	3,137
法人税等調整額	53	479	65
少数株主利益	29	21	55
4 中間(当期)純利益	2,049	2,938	5,052

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第56期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	第57期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第56期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	5,021	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301	△ 1,073	△ 3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831	△ 1,567	△ 2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△ 4	△ 17
現金及び現金同等物の増減額	599	2,375	223
現金及び現金同等物の期首残高	10,804	11,027	10,804
現金及び現金同等物の期末残高	11,404	13,403	11,027

4 中間期の売上高、利益ともに過去最高

国内売上高は前中間期に大型システム商談が例年に比べ多かった反動で減少しましたが、海外売上高が大幅に伸びたことから、中間期の売上高は507億円(前年同期比7.7%増)となり、初めて500億円を突破しました。

利益面では、売上高の増加と粗利率の改善により、営業利益は同47.5%増、経常利益は同38.2%増、中間純利益は同43.4%増となり、いずれも過去最高となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

第57期中間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	7,544	10,485	30,709	△1,755	46,983	1,468	0	49	1,519	361	48,864
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 660		△ 660						△ 660
中間純利益			2,938		2,938						2,938
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分		0			0						0
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 200	△ 0	66	△ 134	4	△ 130
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,277	△ 2	2,275	△ 200	△ 0	66	△ 134	4	2,145
2007年9月30日残高	7,544	10,485	32,987	△1,757	49,259	1,267	0	116	1,384	365	51,010

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第57期中間 (2007年9月30日現在)	第56期 (2007年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	50,824	50,400	51,125
現金及び預金	7,961	9,776	7,499
受取手形及び売掛金	21,274	20,992	22,555
たな卸資産	6,466	5,242	6,851
その他	15,122	14,388	14,219
固定資産	15,934	16,351	16,608
有形固定資産	6,323	6,433	6,499
無形固定資産	571	768	793
投資その他の資産	9,038	9,149	9,316
資産合計	66,758	66,752	67,734
■ 負債の部			
流動負債	23,137	19,752	22,782
固定負債	408	282	393
負債合計	23,545	20,035	23,176
■ 純資産の部			
株主資本	41,644	45,452	43,093
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,485	10,485
利益剰余金	24,631	29,180	26,818
自己株式	△ 1,017	△ 1,757	△ 1,755
評価・換算差額等	1,569	1,264	1,465
純資産合計	43,213	46,717	44,558
負債及び純資産合計	66,758	66,752	67,734

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	第57期中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第56期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	30,165	33,040	62,231
売上原価	17,594	18,373	35,675
売上総利益	12,570	14,666	26,556
販売費及び一般管理費	9,852	10,633	20,168
営業利益	2,718	4,033	6,387
営業外収益	888	665	1,482
営業外費用	24	156	194
経常利益	3,582	4,542	7,675
特別利益	91	41	274
特別損失	159	—	171
税引前中間(当期)純利益	3,513	4,583	7,778
法人税、住民税及び事業税	966	1,343	2,498
法人税等調整額	88	218	△ 31
中間(当期)純利益	2,458	3,022	5,310

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第57期中間 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額合計	
2007年3月31日残高	7,544	10,485	26,818	△ 1,755	43,093	1,464	0	1,465	44,558
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 660		△ 660				△ 660
中間純利益			3,022		3,022				3,022
自己株式の取得				△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分			0		0				0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)						△ 200	△ 0	△ 200	△ 200
当中間会計期間中の変動額合計	—	0	2,361	△ 2	2,359	△ 200	△ 0	△ 200	2,158
2007年9月30日残高	7,544	10,485	29,180	△ 1,757	45,452	1,264	0	1,264	46,717

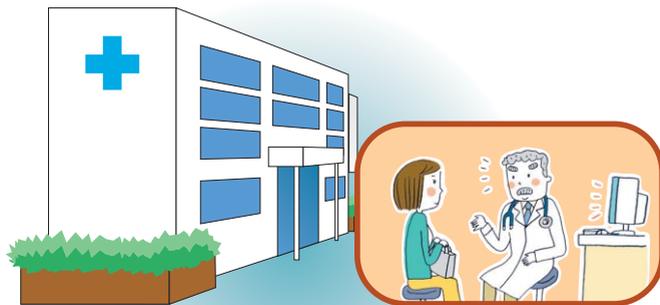
選ばれる医院づくりのお手伝い

医院開業コンサルティングを提供しています。

高齢化社会が進むなか、診療所と病院が役割や機能を分担して、より良い医療を提供する「病診連携」の広がりなど地域医療の充実がますます重要となっています。

このような社会環境の変化とともに診療所の数は年々増え続けていますが、診療報酬の引き下げなど開業を取り巻く環境はさらに厳しくなっているのが現状です。患者さんから信頼されるかかりつけ医になるには、質の高い医療サービスはもちろんのこと、入りやすく親しみやすい雰囲気づくり、対応の丁寧さにいたるまで、魅力あふれる医院づくりが必要になります。

そこで、日本光電では、医療機器メーカーとして半世紀以上にわたり医療現場を見続けてきた強みを活かし、医院開業コンサルティングを提供しています。



当社は、開業エリアの推定来院患者数の算出などの診療圏調査をはじめ、事業計画書作成の支援や院内レイアウトの提案、スタッフの確保や広告宣伝など、きめ細やかなコンサルティングを提供しています。また開業後も最新の医療動向や医業経営に関する情報の提供など末永くサポートし、患者さんから選ばれる地域に根ざした医院づくりのお手伝いを推進しています。

医院開業コンサルティングの視点



医院開業までの各ステップ

Step 1 基本構想（事業構想、立地選定、マーケティング）

Step 2 資金調達（事業計画書作成、融資）

Step 3 設計・施工（レイアウト計画、設計、建築/施工）

Step 4 医療機器・備品（整備計画、調達）

Step 5 各種届出、職員採用、広告宣伝

Step 6 開業

会社概要 (2007年9月30日現在)

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結966億円 (2007年3月期)
事 業 内 容	医用電子機器の開発・製造・販売
従 業 員 数	3,259名 [日本光電グループ26社]
取 引 銀 行	埼玉りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行、群馬銀行

役 員 (2007年9月30日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役社長	荻野 和郎
取 締 役	中田 秀明
取 締 役	鈴木 文雄
取 締 役	篠崎 國雄
取 締 役	原澤 栄志
取 締 役	白田 憲司
取 締 役	上平田利文
取 締 役	赤羽 武
常 勤 監 査 役	伊地知温威
常 勤 監 査 役	斉藤 久
監 査 役	青木 邦泰
監 査 役	加藤 修

<執行役員>

社長執行役員	荻野 和郎
専務執行役員	中田 秀明
専務執行役員	鈴木 文雄
常務執行役員	篠崎 國雄
常務執行役員	原澤 栄志
常務執行役員	白田 憲司
上席執行役員	上平田利文
上席執行役員	赤羽 武
上席執行役員	杉山 雅己
執行役員	土井 治人
執行役員	武田 朴
執行役員	熊田 俊生
執行役員	会田 洋志
執行役員	山崎 猛
執行役員	伊澤 敏次
執行役員	荒金 昌晴
執行役員	中川 辰哉
執行役員	塚原 義人
執行役員	田村 隆司

連結子会社 (2007年9月30日現在)

医用電子機器販売 日本光電北海道(株) 日本光電東北(株) 日本光電東関東(株) 日本光電北関東(株) 日本光電東京(株) 日本光電南関東(株) 日本光電中部(株) 日本光電関西(株) 日本光電中四国(株) 日本光電九州(株) 日本光電アメリカ(株) 日本光電ヨーロッパ(有) 日本光電フランス(有) 日本光電イベリア(有) 日本光電イタリア(有) 日本光電シンガポール(株) 日本光電コリア(株)	医用電子機器製造 日本光電富岡(株) 医用電子機器製造・販売 上海光電医用電子儀器(有) 医用電子機器用の試薬製造販売 日本光電フィレンツェ(有) 医用電子機器・ソフトウェア開発 NKUSラボ(株) メディネット光電医療軟件上海(有) 医療情報システム製品製造・販売 (株)ベネフィックス 医用電子機器修理・保守および部品販売 日本光電サービス(株) グループ総務関連・派遣業務 (株)イー・スタッフ
---	---

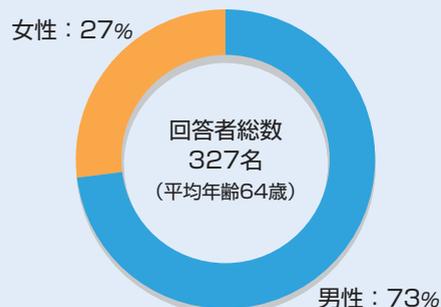


「株主さまアンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

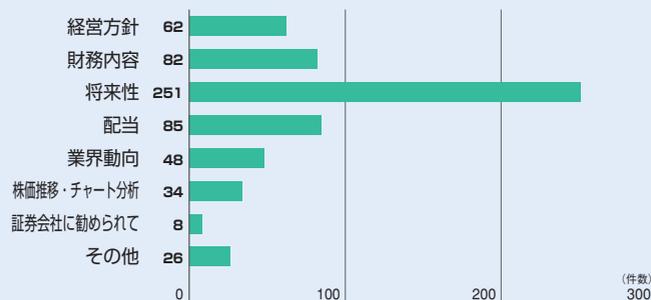
前回の第56期株主通信において、株主の皆さまにアンケートをお願いしたところ、数多くのご回答を頂戴しました。この紙面を借りてご協力いただいた株主の皆さまに御礼申し上げます。

当社では継続的に「株主さまアンケート」を実施しており、お寄せいただいた貴重なご意見を、経営ならびにIR活動に反映させるべく努めております。今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ここに、お寄せいただいた集計結果をご報告申し上げます。

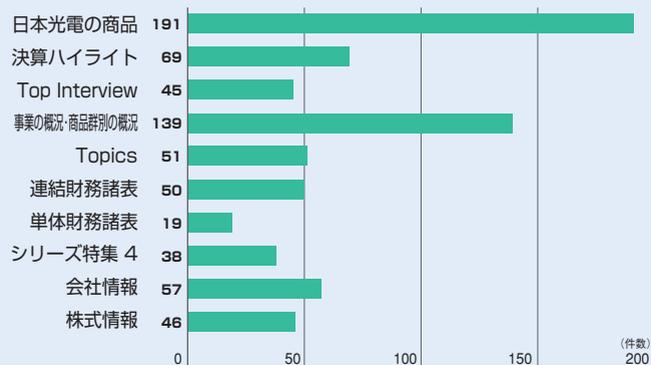


「株主さまアンケート」集計結果

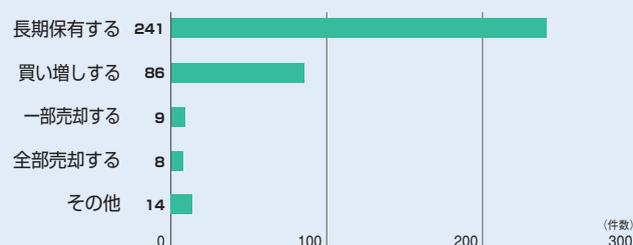
●当社株式の購入理由について※



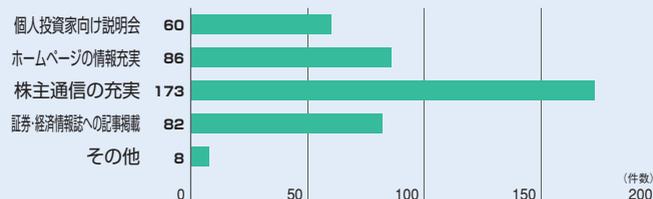
●今回の株主通信に興味を持たれた内容について※



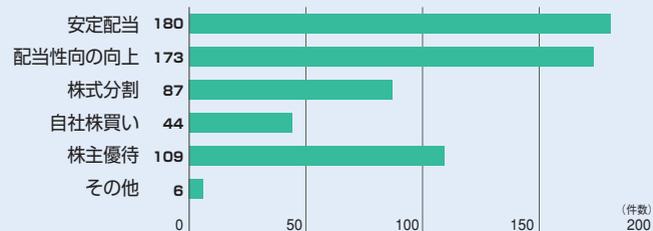
●今後の当社株式について



●今後期待する当社情報の入手手段について※



●株主政策として何を重視しますか※



※複数回答となっております。

株式の状況 (2007年9月30日現在)

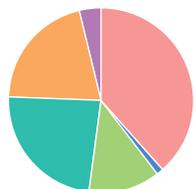
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	7,163名(前期末比1,450名増)

大株主 (2007年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,187	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,704	6.14
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.76
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,249	2.84
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,130	2.56
富士通株式会社	1,063	2.41
日本興亜損害保険株式会社	974	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	600	1.36

*当社は、自己株式1,728千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2007年9月30日現在)

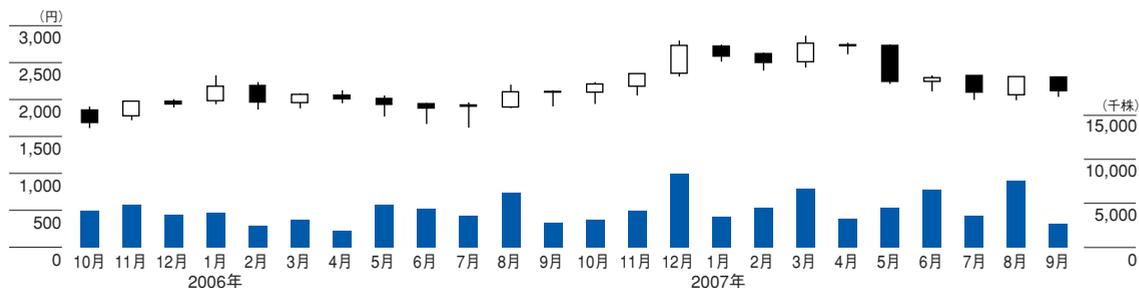


株式数別分布状況

金融機関	17,559千株	38.4%
証券会社	546千株	1.2%
その他国内法人	5,717千株	12.5%
外国人	10,771千株	23.5%
個人その他	9,441千株	20.6%
自己株式	1,728千株	3.8%

株価・出来高の推移

■ □ 株価 ■ 出来高



事業年度	■ 4月1日から3月31日まで
定時株主総会	■ 毎年6月中
基準日	■ 定時株主総会 3月31日
	■ 期末配当金 3月31日
	■ 中間配当金 9月30日

公告の方法

- その他 予め公告する日時
 - 電子公告により行います。
- ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL

<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/>

株主名簿管理人

- 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所

- 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所

- 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数

- 100株

株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- ・フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ・インターネット/ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。)